

第1章

夢から現の5年一貫

最初の博士前後期連続制の導入

嶋本 伸雄 総合研究大学院大学 生命科学研究科長

大学院博士課程は通常前期2年と後期3年に分かれているが、前後期を通したものは5年一貫制と呼ばれる。総研大でも、昨年の生命科学研究科を皮切りに5年一貫制が導入され始めた。その経緯を振り返る。

1. 総研大のジレンマ

総研大は、15年前に後期博士課程のみの大学院大学として開学した。しかし2004年4月から、生命科学研究科に5年一貫の博士課程が導入され、修士に相当する学生も教育できることになった。遺伝学専攻（国立遺伝学研究所）、基礎生物学専攻（旧分子生物機構論専攻、基礎生物学研究所）、生理科学専攻（生理学研究所）の3専攻からなる。

分子生物学が生物学を押し上げ、他分野への進出も著しい現在、広い視野をもった生物学の研究者育成は急務である。京大では1999年に生命科学研究科（博士課程前後期）を誕生させ、阪大でも2002年に生命機能研究科（5年一貫博士課程）をスタートさせた。いずれも、分野を越えた教育体制が売り物である。総研大の生命科学は100名の教授・助教授を擁し、その数が京大の2倍、阪大の3倍という日本最大の生命系大学院となったのである。

5年一貫制への移行は、人材育成のためであることはもちろんだが、それ以前に、総研大の自然科学系研究科の悲願であった。後期3年のみの課

程では、前期課程を異なる専門分野の研究室で送った学生が移ってくる場合も多く、3年で学位を取るのにはかなりの無理がある。つまり、ずいぶんと窮屈な体制を15年もの間強いられてきたのである。どうしてこういうことになったのか、一度整理してみよう。

2. そもそも論

1976年に大学院だけの大学が制度として認められ、一部の大学共同利用機関に総研大の構想が生まれた。1982年に大学共同利用機関長懇談会から文部省に要望が出された。しかし、当時は大学院全体が整備されておらず、学生定員も少なかったため、総研大が既存の大学院を脅かすと考えられ、大崎文部省学術国際局長(当時)の言葉通り「博士課程後期のみの独立大学院がベスト」という道しか実は存在しなかった。

85年から87年にかけて、ワーキンググループ、創設準備委員会(田中郁三委員長)、創設準備室(長倉三郎室長)が順次組織されたが、委員会のときには残っていた博士前期課程が、すでに準備室のときには「後期3年を原則とする」という苦しい立場に追い込まれていた。東大や京大といった既存大学から、「教育が中心の前期課程は研究所の本務ではない」と強い反対があった。それでも、1988年9月の『総合研究大学院大学の創設について』という文書には、後期3年を「原則」とするという抵抗の跡が残っているが、これも最終的には残せなかった。

大学関係者から政治家に圧力がかけられたようである。1988年の衆院本会議では、島崎護社会党文教委員会理事から、総研大の構想は「大学・大学院制度から逸脱している」と批判され、衆院文教委員会では、総研大側の阿部充夫政府委員が「後期3年の博士課程」という言質を取られた。参院本会議でも、中島源太郎国務大臣が同様な言質を取られた。その後の参院文教委員会では、阿部委員が「一般の大学・大学院で広く勉強をしてきた人に対して、後期3年を専門的にやっていただこう」と説明したのに対して、安永英雄社会党文教委員は、「そもそもめざす方向がまちがっている。初めから教育機関がない大学は大学ではない。これではもやみみたいな学

者ができる」という意味の発言をしている。このような経緯から、後期3年制大学院に追いこんで固定した、この議論には「そもそも論」という名前が付けられ、後期3年だけの発足となってしまった。

3. 疾風怒濤の時代へ

しかし皮肉なことに、その後、日本の政策は護送船団方式から競争原理の導入へと移り、大学院の拡充方針も打ち出されて、大学院をめぐる情勢は大きく変わった。たとえば、そもそも論が盛りだったときに東大総長だった有馬朗人氏の理研理事長時代の新聞紙上での意見では、研究所と大学院との連携が強調されるなど、そもそも論は影を潜めつつあった。このような変化に望みを託し、廣田榮治2代目学長と高畑尚之現理事・副学長は、「総合性」を掲げて前期課程を作ろうと努力したが、文部省を動かすことはできなかった。すでに各地の総合科学部が失敗し、手あかにまみれた「総合」では、技術振興のための競争原理と関係づけることができず、国会答弁を覆すだけの力はなかったのかもしれない。そして、法人化の波が押し寄せる2003年となった。

法人化を控えて就任した小平桂一現学長は、生命科学研究科で5年一貫を進める決断をした。教育の合理化から発想された法人化のもとで「このままでは、総研大はジリ貧で中期計画1期の6年さえもたないかもしれない」という危機感をもつ学長、執行部と、われわれ生命科学研究科の以前からの要求とが一致したのだ。3専攻合同で5年一貫ワーキンググループ(WG)ができた。しかしこれは、当時の事務局長が「10%の確率もない」と言ったほどの、かなり絶望的な船出であった。私も「こんな実現性のないことをやらされるとは」というのが正直なところであった。

4. 専攻間の温度差

当時の3専攻の研究所の雰囲気は、今よりもっと違っていた。私から見ると、生理研は、何でもそれなりにそつなくこなす優等生である。基生研

と遺伝研は、研究内容は似ているが、前者は小講座制、後者は研究ユニット制で雰囲気は正反対である。基生研は、物事がすべて教授の合意で動くため、動き出すまでが遅いが、動き出せば一直線に進む。遺伝研は正論と理念で素早く動くが、あっちにぶつかり、こっちにぶつかりで、腰も尻も軽い。

従って、基生研がいつ腰を上げるかがまず問題であった。遺伝研はもう立っているし、生理研は時期がくれば必ず立つ。案の定、もともと大学院よりもポスドク充実に熱心な教官が多かった基生研がまず「5年一貫はしない」と言い出した。基生研の西村幹夫教授が研究科長で幸いであった。彼が総研大の内実と首脳陣の意向をいちばんよく知っていたので、基生研内の説得が可能であったのだ。

もう一つ、3専攻の意思統一に貢献したのは、総研大の推進事務担当者であった岸信治係長（現企画調整室長）が実施された学生アンケートである。概要は公表済みであったが、岸係長から送られた非公表の生データは、学生の目から見た3専攻の特色を満足度というパラメーターで雄弁に語っていて、図らずも各専攻が動かざるを得ない爆弾として機能したのである。

5. 新方針は「多様性」

WGで考えた方針は、それまで中心としてきた「総合」というコンセプトよりも、共同利用研のもつ豊富な研究資源を活用した「多様」な教育を行うというものである。岸係長の指示でWGメンバーが必要な文書を作り、それを西村研究科長が調整して葉山の執行部や文部科学省に持ち込むという作業が続いた。

その過程で行った重要な決定は、5年一貫が認められようが拒否されようが、3専攻で協力してe-learning「発生物理学Ⅰ」という科目を作るということであった。日本最大のスケールを生かして博士前期の教育を行うには、共通講義が必要となる。三島の遺伝研と岡崎の2つの研究所を結ぶため、遠隔地教育としてインターネットを利用したe-learningを行うことにしたのである。遺伝研の桂勲教授が世話人を引き受け、三島と岡崎を何

度も往復して交渉された。

このような地道な努力を積み重ねることで、3専攻の距離は確実に縮まってきた。WGメンバーも肝胆相照らす仲となった。しかし、それでも5年一貫の見通しは、大学設置審議会を通さなくてよくなったこと以外、簡単には開けず、霞が関の路頭で関係者が悲嘆に暮れる日々が続いた。

西村研究科長の話では、交渉で最も重要だったのは、「ほんとうに3専攻はやる気があり、その覚悟があるか」という点であった。この点については、文科省で念入りに確かめられ、また、西村研究科長も説明に力を割いただけでなく、3専攻長にも改めて確認を取って内部の自覚を促したのである。この時点で関係者には、この問題は単なる文科省への要求だけでなく、自分たちへの要求が必須のものとして含まれていることが鮮明になった。研究者が大学院教育に主体的にかかわらなければ、5年一貫は意味がないし、認められることもないのである。そのような時期に突然「OK」という朗報が舞い込んだ。2003年の秋口のことであった。

6. 真の敵は内にあり

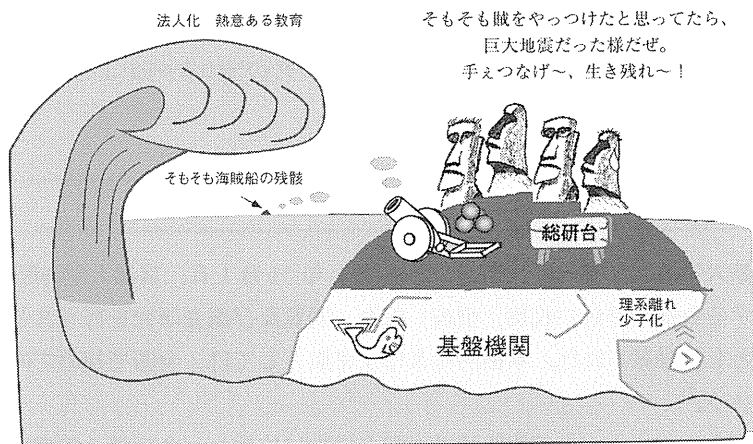
実はこれからが大変である。まず、研究者には教育を目的としている人と手段としている人がいる。善し悪しではないが、要注意は後者である。あてにはできない。どのぐらいの人が、後者タイプから前者タイプに移ってくれるであろうか？ どんな講義をだれが行うのかという調整が最初の難関であった。さらに、キャンパスの異なる3専攻が共通授業をもつのは容易ではない。果たしてe-learningなど使い物になるであろうか。今でもいろいろなことがバラバラで、研究科長が他専攻の入試の傍聴を望んでも拒否されるといった具合だ。

だが、急いではいけない。総研大生命科学研究科の最大の特徴は、学生あたりの教官数が多いことである。これを生かして、指導教官以外の教官を身近に活用できるプログレス制度と、生物の研究者となるのに最低限必要な知識を各分野の優秀な研究者が講義する単一テーマ授業を設けた。学生はこれらを自由に選択し、密度の高い教育を受けることができる。その

中では、次世代の生命科学を十分に感じられるはずだ。

3専攻の間には、確実に厚みのある連帯感が生まれてきている。生理研の小松英彦教授が企画した生命科学研究科合同セミナーは、思ってもみないほどの盛り上がりを見せた。98%もの参加者が「よかった」と実感するものは、そうはないであろう。

われわれはスタートを切ったばかりである。厚い壁が破壊できたので、5年一貫制は、数物系研究科でも3専攻で今年度から募集が始まるなど増加する予定である。しかし今後、われわれ内部の連帯感や協力の内実が卒業生の質と入学希望者の数という形で問われていく。制度は一見重要ではあるが、それ自体では何も生み出さない。自分が5年一貫の教育魂をもつかどうか、やがて判定される時が来るのである。



* 5年一貫制の公式報告は、「総研大15周年記念誌」 pp.20-26 (2004年11月発行)参照のこと。「プロジェクトX:5年一貫(モアイ版)」は、http://www.nig.ac.jp/labs/BioMech/MoaisFront/MoaiFront_J.htmlを参照のこと。